

## 6月の金融政策、政治・経済イベント

Raku  
Yomi

楽読(ラクヨミ)

nikko am  
fund academy

5月は、月初にトランプ米大統領が対中制裁関税の税率引上げに言及したことに端を発し、米中貿易摩擦への警戒感が再燃したことで、年初来、上昇を続けた世界の株式市場は大きく下落しました。その後も中国による報復関税実施の発表や、米商務省による中国通信機器最大手に対する規制の公表などが市場心理を悪化させたほか、世界の景気減速に対する懸念などから、月末にかけて下落基調となりました。

6月は引き続き、米中摩擦の動向が注目されます。中国による報復関税の税率引上げが1日に実施されたのに続き、米国では月末以降、対中制裁関税第4弾が発動される可能性があります。その場合、中国からのほぼ全ての輸入品に制裁関税が課されることとなります。なお、トランプ大統領は、28日から開催されるG20首脳会合に合わせて習近平国家主席と会談する意向を示しており、同会談の行方に大きな関心が集まっています。

英国では、7日にメイ首相が与党・保守党の党首を辞任した後、後任を選ぶ党首選が行なわれます。これまでの立候補表明者のうち、約半数が合意なき離脱を容認しているほか、最有力とみられるジョンソン前外相は強硬離脱派の代表格とされ、結果によっては合意なき離脱のリスクが高まる可能性があります。新党首は、党議員による投票を繰り返して候補者を絞った後、決選投票によって7月中に選出される見込みです。

25～26日には、OPEC(石油輸出国機構)総会が開催されます。年初来の原油相場を支えたOPECプラス(加盟・非加盟国)による協調減産が6月末に期限を迎えるにあたり、その後の減産継続について協議が行なわれる見込みです。サウジアラビアを中心に協調減産の延長がメインシナリオとされる一方、一部の国による減産緩和への圧力から、減産幅が縮小される可能性もあり、市場の注目が集まっています。

日本では、月末にかけて3月期決算企業の株主総会が相次ぎます。近年、コーポレートガバナンス(企業統治)に対する投資家の視線は厳しくなっており、株主の「物言う化」が広がっています。そのため、企業はこれまで以上に投資家の目を意識した経営を行なうようになるとみられ、株式市場への好影響も期待されます。

## 6月の注目される金融政策および政治・経済イベント

6月	予定	
1日(土)	■中国、米国からの輸入品600億米ドル相当に対する報復関税の税率を最大25%に引上げ	
3日(月)	■米国、5月のISM製造業景況指数	
4日(火)	●オーストラリア、金融政策決定会合	●金融政策関連
6日(木)	●ユーロ圏、ECB(欧州中央銀行)理事会	■政治・経済関連
7日(金)	■米国、5月の雇用統計、■英国、メイ首相が保守党の党首を辞任	
8日(土)	■G20、財務大臣・中央銀行総裁会議(～9日、福岡)	
10日(月)	■米国、メキシコからの全輸入品に5%の追加関税を発動、■中国、5月の貿易統計	
18日(火)	●米国、FOMC(連邦公開市場委員会、～19日)	
19日(水)	●日本、日銀金融政策決定会合(～20日)、●英国、金融政策委員会(～20日)	
25日(火)	■OPEC総会、OPECプラス閣僚会議(～26日、ウィーン)	
26日(水)	●ニュージーランド、金融政策決定会合	
28日(金)	■G20、首脳会合(～29日、大阪)、■米中首脳会談?	
30日(日)	■中国、6月の製造業PMI、■OPECプラスによる石油協調減産の期限	
月末以降	■米国、中国からの輸入品3,000億米ドル相当に対する最大25%の追加関税を発動?	

(信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成。スケジュールは予告なしに変更される可能性があります。)

※上記は過去のものおよび予定であり、将来を約束するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。